

沖縄公庫教育融資7%増

17年度 最高28億円、2550件

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は18日、2017年度の教育資金（教育ローン）融資実績を発表した。件数で前年度比7・2%増の2550件、金額で5・3%増の28億4300万円となり、件数金額共に1978年に進学資金として制度が始まって以来最高となった。同公庫は、県内の高校への周知活動などで認知度が上がったことや進学意欲の高まりなどが増加につながったとみている。

「進学意欲高まり背景」

教育資金には、全国で適用されている高校以上を対象とした生徒1人につき上限350万円の一般貸付と、高校卒業後を対象にしていて、学生1人につき200万円までの融資が受けられる沖縄独自の「沖縄人材育成資金貸付」があり、一般貸付と合計して1人につき550万円まで融資が受けられる。世帯年収が一定以下の世帯が対象となる。入学金や授業料、受験費用、家賃などに使える。県内では離島を中心に、高校進学から親元を離れて暮

らすケースがあり、高校進学時に一般貸付を利用し大学などに進む際に人材育成資金を活用する例があるという。

貸付利率は共に年1・76%で、離島居住者を対象に利率を0・9%低減する特例など、各種の利率特例制度がある。17年度の特例利用件数は1466件、金額は16億900万円だった。ひとり親家庭の利率を0・4%低減する特例は645件、7億1500万円だった。ひとり親家庭の親の学び直しに対して利率を1・3%低減する特例は20件1300万円、17年度から始まった子ども3人以上で世帯年収500万円以内を対



利率特例を利用した教育資金の融資実績

象とした特例は225件、2億7800万円だった。教育資金の詳細は公庫ホームページ <http://www.okinawakouko.go.jp/> で確認できる。

沖縄公庫、教育融資が最高

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は18日、教育資金の2017年度融資実績を発表した。件数は前年度比7%増の2,550件、融資額は5%増の28億4,300万円で、ともに1978年度の制度開始以降、過去最高となった。

件数は9年連続、金額は6年連続の増加となる。進学意欲の高まりや高校での周知活動が利用を押し上げていると分析している。

公庫では、高校や専門学校、大学に入学する場合の入学金や授業料、通学費などを子ども1人当たり350万円まで融資しているほか、200万

17年度 件数7%、額5%増



円まで追加融資できる沖縄独自の制度もある。追加融資の2017年度の利用は247件、2億1,380万円、件数、金額とも全体の約1割を占めた。

金利は年1・76%（18年5月現在）と、民間金融機関より低いのが特徴。

離島から進学する場合などには利率を引き下げる特例があり、16年度にひとり親世帯、17年度に子どもが3人以上いる世帯向けにも特例を設けた。17年度の特例利用は1466件、16億900万円、件数、金額とも全体の57%を占めた。特例の中で一番利用が多かったのは母子・父子家庭向けで、645件、7億1,500万円だった。

教育資金についての問い合わせは公庫、電話098(941)1798。